

◎農林水産部長(山本隆生君) まず、第1点目、施設園芸農家に対する重油価格高騰の支援策についてでございますが、御質問にありましたように、重油価格の高騰により、農業経営が非常に厳しい状況に置かれていますことは、私どもも十分に承知いたしております。

この重油価格が高値で推移することが見込まれる中、施設園芸農家の経営安定を図るには、当面の対策といたしまして、まず重油代の節約につながる栽培技術の導入、そして運転資金の確保、それから熱効率の高い省エネルギー機械施設等の導入が有効でありまして、また、長期的には、石油代替エネルギーの導入が有効と考えております。

このため、技術指導の面では、栽培時期の見直しや保温効果の高い被覆資材の使用等を実施いたしております。

また、運転資金としては、重油に要する経費の融資や貸し付けまでの期間を短縮するクイック融資制度等、低利な制度資金の弾力的な運用にも努めているところでございます。

さらに、ハウス内のエネルギー効率を高める二重カーテンや排熱回収機等の導入も支援いたしているところでございます。

このほか、本年1月には、農家からの相談に対し、これらの対策を活用してきめ細かに対応するため、各地域振興局等に相談窓口を設置したところでございます。

なお、長期的対策といたしましては、安価で農家が使いやすい石油代替エネルギーによる暖房システムが必要でございます。このため、県において、実証試験や効果測定を実施いたしますとともに、国に対しても、その技術開発について働きかけを行っているところであります。

施設園芸作物は、本県農業を支える重要な作物でありまして、県としては、このような取り組みを通じて、施設園芸農家がこうむる重油高騰の影響緩和に今後とも努めてまいりたいと考えております。

次に、第2点のお尋ねでございます。

農地取得後の下限面積要件の緩和についてでございますが、平成15年の構造改革特別区域の導入及び平成17年の農地法施行規則の改正等によりまして、一定の要件のもとに緩和できることとなっております。お尋ねにありましたとおりでございます。

県内におきましては、菊池市が構造改革特別区域として認定されまして、また、他県においても緩和に取り組んでいる状況にあります。導入された地域におきましては、耕作放棄地の発生防止や新規就農者の中山間地への定住等が促進されたと聞いておりまして、産業政策や地域政策の両面で効果があると考えております。

しかしながら、農地を取得後、継続して維持管理ができるのか、あるいは営農目的以外への転用の心配がないかなどの懸念もありますため、継続的な営農活動への支援体制の整備や農業委員会における十分な審査等が必要でございます。

また、緩和する区域や面積につきましては、耕作放棄地がどの程度あるか、農地がどのように利用されているかといった地域の実情が異なりますことから、一律に設定できるものではないとの課題もあり、市町村農業委員会と個別に十分協議を行う必要があります。

ただ、県といたしましては、農村の活性化を図る上からも、一定の条件の地域で農地の有効利用等を図るとした農地法施行規則の改正の趣旨を踏まえまして、先ほど述べました懸念や課題を解決しながら、下限面積の緩和に取り組んでまいります。

〔淵上陽一君登壇〕